

第4章 経済交流拡大に向けた人的文化的基盤の構築について

1. 調査研究のねらい

(1) 北海道・北東ユーラシア間の経済交流の自立的拡大発展に向けて

地域経済の拡大発展の視点から北東ユーラシアにおけるネットワーク形成を考えると、経済交流の大きさがそれを支えるネットワークにおける隘路の大きさによって左右されることに刮目すべきである。直接のビジネスは産業が進めるものであるが、その基盤としてハード・ソフト両面にわたるネットワーク形成という環境整備が求められる。ビジネス分科会はソフト面での基盤的ネットワークづくりをテーマとした。このテーマの追求に当たって、本分科会は北海道経済の**自立的拡大発展**を促進強化する立場をとった。

ソフト面での基盤的ネットワークづくりを考える場合、それが情報・金融・組織・制度などの面におけるネットワークであることを明確に意識する必要がある。この分野で北海道が主体的に推進できる部分を検討するのが本調査研究のねらいである。

北東ユーラシアとの経済交流であっても一般的には、大型プロジェクトや商談はモスクワを中心にして進められる。プーチン政権下においては国内の中央集権的体制を強化する方向である。しかも、マーケットとしてはモスクワ地域の方が北東ユーラシアよりもはるかに有望と考えられる。したがって、モスクワ方面からロシアにアプローチする戦略は極めて有力であり、かつ、本来的である。それにもかかわらず北東ユーラシアと本道の自立的かつ直接的交流をテーマとするのは、ロシアとの経済交流が北海道経済の自立的拡大発展を促進強化するとすれば、北海道産業界が主体的に経済交流をすすめることができなければならないと考えるからである。

モスクワ・アプローチは多くの国や大企業・商社が採用すると予想される。北海道の産業界が同じアプローチをとれたとしても、これらの強力なライバル達を相手に有利な闘いができるとは現状では考えにくい。大企業や商社のビジネスの一部に参入させてもらうことになるであろう。これは自立的拡大発展を目指す本分科会の理念になじまない。このようなモスクワ・アプローチに較べれば規模は小さくとも北海道が主体的に取り組むことが期待できる北東ユーラシアへの直接的アプローチを課題とすべきだと考える。

北東ユーラシアとの経済交流となれば、サハリン・プロジェクトが推進されているサハリン州との交流ネットワークをどうするかを検討を避けて通ることはできない。サハリンにおける社会資本整備の進捗に伴って中古建設資材や機材の取引が活発化し、今後については、パイプラインの敷設計画も取りざたされている。しかし、函館に週2回の飛行機定期便が着き、日用品を買い娯楽を楽しむサハリン・プロジェクト従業員の家族がおり、他方、稚内では建設業の分野でサハリン企業との合弁会社が設立されている。これらからわかることは、サハリンとの経済交流は産業界が中心になって進めうる段階にあり、北海道サハリン事務所や北海道サハリンビジネスセンターが設置されるなどの事業も行われていることから、当事者が必要な施策を検討し提言できる状況にあると判断される。したがって、本調査研究では検討の対象にしないこととした。

情報通信技術（以下、IT）を活用する情報ネットワークの基盤整備は、将来を見据え

たとき当然必要なことである。しかしながら、これが有効に機能するには北海道ないし日本側の普及・利用の態勢ばかりでなく、北東ユーラシアにおけるITの普及・利用の進展が必要である。また、ロシア語の問題など文化的社会的な面における交流基盤づくりも必要である。これらの実状を踏まえれば、ITに強く依存する基盤づくりを中心に据えることは時期尚早と判断される。

(2) 中長期的戦略的布石の重要性

北海道－ロシア貿易の現状は北海道にとって大幅に入超である。北東ユーラシアの石油・天然ガス等の天然資源を輸入するにしても道内での消費量は多くを望めず、実績もむしろ本州の日本海側の地域が優勢である。北方圏に適した北海道の技術や商品を輸出するにしても北東ユーラシア側の購買力が極端に不足している。しかも、ロシアの国内情勢、北方四島の帰属問題、ロシア特有のカントリーリスクなど、経済交流の拡大発展を阻害する要因が、現状ではあまりにも多い。

他方、全国的視点から考えてみれば、北海道は他地域に比較して瞬発力に欠ける嫌いがある。すなわち、資金や組織力の面で大きく見劣りがする。貿易拡大の両国及び両国間の環境が整って、多方面からの参入が殺到する時期に本道も一気に事を成そうとすると、他地域に遅れを取るであろう可能性の方が、逆の可能性よりもずっと高いと考えざるを得ない。北海道に経済交流の自立的な拡大発展の可能性があるとすれば、他に先駆けて北東ユーラシアに交流の基盤を作っておく以外にはない、ということになる。

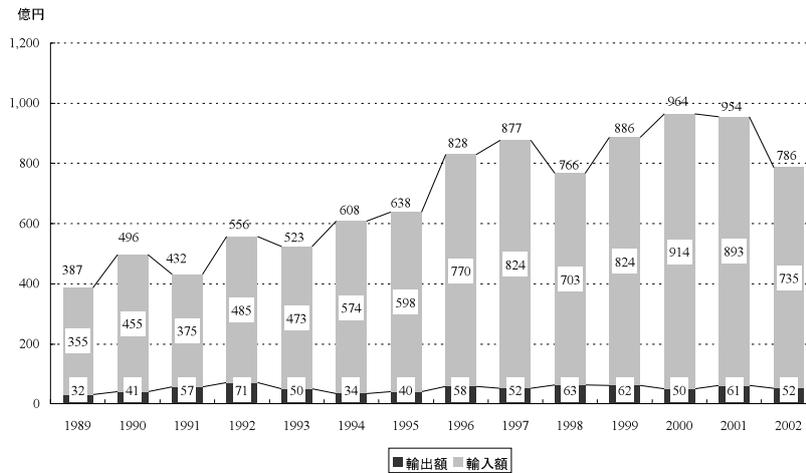
以上のような認識から本分科会では、双方向の自立的主体的な関係の確立を目指して、中長期的な視点から北海道と北東ユーラシアの新たな人的文化的交流のあり方を中心に検討することとした。以下ではまず次節で両地域間のビジネス並びに人的文化的交流の現状を概観し、第3節では交流の新展開に向けた論点を整理し、最後に第4節で経済交流の自立的拡大発展の基盤を作るための本調査研究からえられた基本的方策を述べることとする。

2. 両地域のビジネス・地域間交流の現状

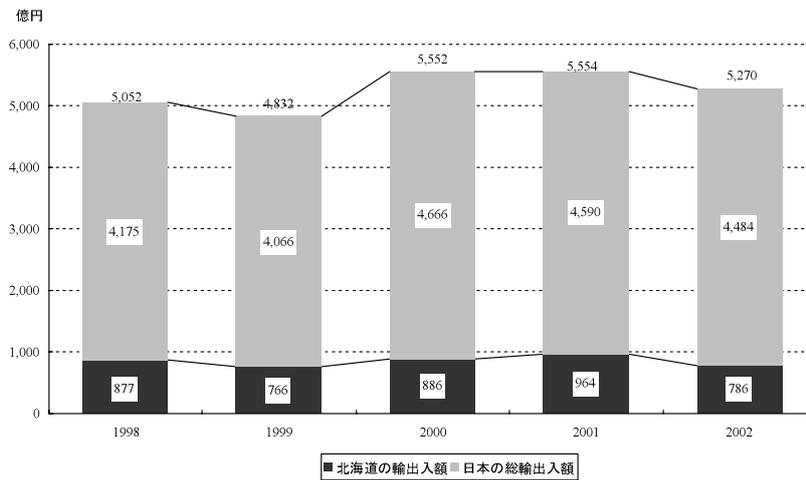
(1) 北海道と北東ユーラシア地域の貿易取引等の現状

2002年における北海道とロシア連邦の取引額は輸出が52億円、輸入が735億円、合計額が786億円であって、2001年の実績に較べて輸出が15.3%、輸入は17.7%それぞれ減少している(図4.2.1.)。日本とロシア連邦の貿易に占める北海道の割合は、2002年の輸出では4.4%、輸入では18.0%、合計では14.9%である(図4.2.2.)。北海道経済の全国に占める比率からすれば、日ロ貿易に占める北海道の比率は極めて大きいことがわかる。北海道の輸出入総額に占める対ロシア貿易のシェアは図4.2.3.に見るように、ここ10年で1.6倍ほどに増加しているが、それでも10%程度にすぎない。

表4.2.1.から明らかなように、北海道の対ロシア貿易における輸入は魚介類と木材・木製品が90%程度を占め、ほかに鉱物性燃料が若干あるもののこれ以外にはほとんどないと言って良い状態である。輸出は2000年では紙・パルプ、ひも・綱・網、魚介類、機械類・同部品の4分野が各々7億円ないし9億円程度の額であり、これら4分野の合計は輸出総額の約65%を占める。



出所) 『北海道貿易統計』北海道をもとに作成
 図 4. 2. 1. 北海道の対ロシア輸出入額の推移



出所) 『北海道貿易統計』北海道をもとに作成
 図 4. 2. 2. 北海道の総輸出入額の推移



出所) 『北海道貿易統計』北海道
 図 4. 2. 3. 北海道の輸出入総額に占める対ロシア

輸出品目は漁網や輸入品である魚介類を収納する段ボール箱やケース、プラスチック製の箱が大きなシェアを持っている（表 4.2.2）。つまり、輸出の多くは輸入に伴って発生しているのである。これらは良く知られた事実であって、近年大きな変化なく推移している。北海道貿易統計では貿易内容の地域別把握を行っていないが、こうした輸出入品目を見るかぎりでは、北海道の対ロシア貿易はロシア極東を相手にしたものと推定される。

また函館税関によれば 2001 年の対ロシア極東の輸出は小樽・稚内両港で 70%程度を占めており、これに花咲（根室）、釧路がつづく。輸入は小樽・石狩・稚内・札幌の 4 港で 60%強を占める（図 4.2.4.&5.）。

魚介類輸入を際だった特徴とする現在の不均衡な貿易構造は、19 世紀末の時点でも、ある意味で類似の状況が指摘されていた。函館税関長の勝田主計（後の蔵相）の報告書では、1899 年当時ロシア極東から日本への輸入はほとんど函館港の独占状態にあった。輸出港の上位を占める長崎、神戸には輸入がなく、函館には鹹魚（塩魚）と搾粕（魚肥）を中心に多額の輸入がある一方で、輸出は特殊な漁業用品を除けば少ない。つまるところ「片貿易の状況を呈して」いるというのである¹。

なお、対ロシア貿易においては北海道側が 2002 年で 680 億円あまりの入超であるが、これがロシア極東地域が他の国から活発に輸入する資金源になっているとの見方がある。その相手国の中ではアメリカが近年は最大あるいは 2 番目のシェアを持つことを考えれば、北海道にもさらなるビジネスチャンスがあるはずだということが分かる²（図 4.2.6.&7.）。

また、中ロ国境貿易の中心である黒竜江省では、1997 年の対ロシア貿易額が 10 億ドルで、中国からは軽工業による生活用品や食品が主に輸出され、ロシアからは化学肥料、紙パルプ、原木、スクラップ鉄、古銅などが輸出されている。決済は、7～8割が現金か L/C 決済である。これらは貿易統計によるものであるが、貿易統計には入らない経済交流も小さくない。例を挙げれば、ロシア側からの買い出し客による取引が黒竜江省側の中心地である綏芬河だけで年間 7 億ドル（1997 年）ほどに達するという。中国からの輸出品は次第に高度化しており、中国全土から集められているといわれる³。

表 4.2.1. 北海道とロシアの輸出入品目の推移 (2桁コード)

単位: 百万円

輸出品目(2桁コード)	1991		1992		1993		1994		1995		1996		1997		1998		1999		2000	
	金額	シェア																		
魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水性無脊椎動物	983	17.4%	1,046	14.8%	747	14.3%	400	11.6%	579	14.3%	865	14.9%	1,086	20.8%	821	13.0%	766	12.4%	735	14.8%
ウオッチング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル			707	10.0%	656	13.0%	489	14.2%	492	12.2%	839	14.4%			778	12.3%			815	16.4%
プラスチック及びその製品																				
鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物並びに鉱物性ろう	500	8.8%	648	9.2%	590	11.7%	516	15.0%	724	17.9%	862	14.8%	782	15.0%	798	12.6%	857	13.8%	955	19.2%
紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は紙製の製品	655	11.6%			502	10.0%														
飲調製品																				
船舶及び浮き構造物																				
原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	1,259	22.3%	1,718	24.3%	1,024	20.4%	503	14.6%	775	19.2%	534	9.2%	587	11.3%	574	9.1%			715	14.4%
鉄道用及び輸送用以外の車両並びにその部分品及び付属品	566	10.0%	795	11.2%			401	11.7%	366	9.1%			638	12.2%					408	8.2%
電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョン											666	11.4%					477	7.7%		
再輸出品																				
上位5品目のシェア	1,825	70.1%	2,513	69.5%	1,024	70.0%	904	67.1%	1,141	72.6%	1,200	64.7%	1,225	69.9%	574	55.7%	477	69.9%	1,123	72.9%
輸出総額(百万円)	5,051	100.0%	7,075	100.0%	5,028	100.0%	3,440	100.0%	4,043	100.0%	5,817	100.0%	5,215	100.0%	6,326	100.0%	6,196	100.0%	4,980	100.0%

輸出品目(2桁コード)	1991		1992		1993		1994		1995		1996		1997		1998		1999		2000	
	金額	シェア																		
魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水性無脊椎動物	19,324	51.5%	33,273	68.6%	30,617	64.7%	40,673	70.9%	42,320	70.8%	55,975	72.7%	59,081	71.7%	56,543	80.5%	65,296	79.3%	71,054	77.7%
肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調整品	6,856	18.3%	7,738	16.0%	10,341	21.8%	10,262	17.9%	11,266	18.8%	13,232	17.2%	15,763	19.1%	8,982	12.8%	11,817	14.3%	11,013	12.1%
木材及びその製品並びに木炭	9,054	24.1%	6,067	12.5%	4,337	9.2%	4,787	8.3%	4,530	7.6%	6,482	8.4%	6,210	7.5%	3,559	5.1%	2,531	3.1%	4,386	4.8%
鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物並びに鉱物性ろう	1,108	3.0%			591	1.2%	628	1.1%	625	1.0%	694	0.9%	692	0.8%	446	0.6%	739	0.9%		
鉄鋼	620	1.7%	588	1.2%			448	0.8%												
再輸出品																				
上位5品目のシェア	36,962	98.5%	48,002	99.0%	46,027	99.1%	56,798	99.0%	59,360	99.3%	76,802	99.8%	82,166	99.7%	69,968	99.6%	81,511	99.0%	90,067	98.5%
輸入総額(百万円)	37,535	100.0%	48,473	100.0%	47,342	100.0%	57,370	100.0%	59,804	100.0%	76,993	100.0%	82,378	100.0%	70,259	100.0%	82,361	100.0%	91,393	100.0%

出所) 北海道「北海道貿易統計」(1992-2001)より作成

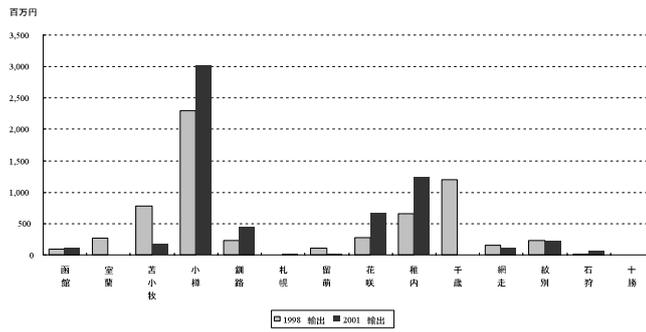
表 4.2.2. 北海道とロシアの輸出入品目の推移 (9 桁コード)

単位:百万円

輸出品目(9桁コード)	1991		1992		1993		1994		1995		1996		1997		1998		1999		2000		
	金額	シェア																			
太平洋さけ(冷凍したもの)																					
その他の魚(冷凍したもの)																					
段ボール製の箱及びケース	461	8.2%	592	8.4%	530	10.5%	501	14.6%	714	17.7%	839	14.4%	765	14.7%	778	12.3%	845	13.6%	931	18.7%	
人造繊維製の漁網	712	12.6%	728	10.3%	507	10.1%	285	8.3%	404	10.0%	558	9.6%	719	13.8%	654	10.3%	654	10.6%	716	14.4%	
ポリエステル製又はポリプロピレン製のひも、綱及びケーブル	255	4.5%	225	3.3%	284	5.6%	178	5.2%	148	3.7%							167	2.7%	175	3.5%	
プラスチック製の箱、ケースその他これらに類する製品																					
プラスチック製の管及びホース																					
鉄鋼製のタンク、たる、ドラム、	573	10.1%	232	3.3%	256	5.1%	190	5.5%													
重油																					
揮発油																					
メカニカルシヨベル、エキスカベーター及びシヨベルローダー																					
しゅんせつ船																					
乗用自動車その他の自動車	317	5.6%	263	3.7%					154	3.8%							1,500	24.2%			
再輸出品																					
電話用または電信用の交換機																					
その他の冷蔵用又は冷凍用の機器及びヒートポンプ																					
金属圧延機用ロール					180	3.6%															
上位5品目の総額及びシェア	2,318	41.0%	2,050	29.0%	1,757	34.9%	1,305	37.9%	1,687	41.7%	2,156	42.8%	2,300	47.8%	3,261	57.8%	3,166	57.9%	2,077	51.8%	
輸出総額(百万円)	5,651	100.0%	7,075	100.0%	5,028	100.0%	3,440	100.0%	4,043	100.0%	5,817	100.0%	5,215	100.0%	6,326	100.0%	6,196	100.0%	4,980	100.0%	

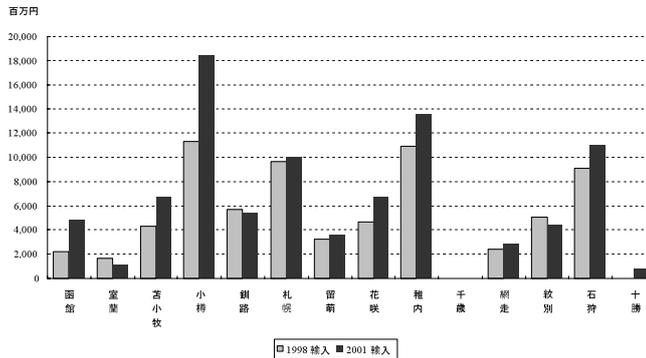
輸入品目(9桁コード)	1991		1992		1993		1994		1995		1996		1997		1998		1999		2000		
	金額	シェア																			
たら(生鮮のもの及び冷蔵したもの)	3,561	9.5%	5,272	10.9%	8,974	19.0%	5,740	10.0%	5,082	8.5%											
たらの卵(冷凍したもの)			6,139	12.7%	5,689	12.0%	6,284	11.0%	5,838	9.8%	6,223	8.1%									
シュリンプ及びワロン	3,554	8.9%	5,061	10.4%	3,317	7.0%	5,966	10.4%	6,846	11.4%	6,721	8.7%	5,583	6.8%	8,373	11.9%	7,641	9.3%	7,863	8.6%	
太平洋さけ(冷凍したもの)			3,172	6.5%																	
たらばがに(生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵したもの)					3,671	7.8%	7,226	12.6%	6,453	10.8%	9,227	12.0%	8,477	10.3%	6,323	9.0%	11,760	14.3%	11,096	12.1%	
たらばがに(冷凍したもの)													5,554	6.7%	5,122	7.3%	5,666	6.9%			
すわいがに(生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵したもの)																					
その他の魚の肝臓、卵及びひらこ																					
木材(針葉樹の粗のもの)	3,220	8.6%	3,329	6.9%	6,630	14.0%	6,928	12.1%	7,182	12.0%	8,570	11.1%	10,232	12.4%	5,383	7.7%	7,377	9.0%			
木材(その他の粗のもの)																					
活性炭	5,963	15.9%																			
重油	2,893	7.7%																			
上位5品目の総額及びシェア	18,991	50.6%	22,973	47.4%	28,281	59.7%	32,144	56.0%	31,401	52.8%	41,832	54.3%	43,017	52.2%	35,703	50.8%	44,096	53.5%	45,357	49.6%	
輸入総額(百万円)	37,535	100.0%	48,473	100.0%	47,542	100.0%	57,370	100.0%	59,804	100.0%	76,993	100.0%	82,378	100.0%	70,259	100.0%	82,361	100.0%	91,393	100.0%	

出所) 北海道「北海道貿易統計」(1992-2001)より作成



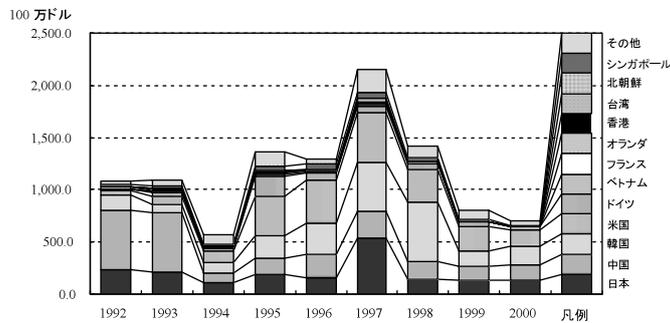
出所) 函館税関

図 4.2.4. 対ロシア港別輸出高



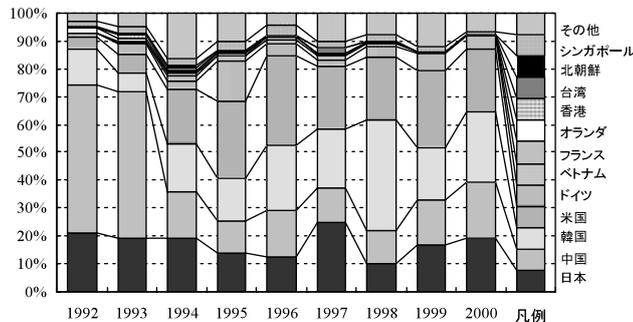
出所) 函館税関

図 4.2.5. 対ロシア港別輸入高



出所) 『ロシア東欧貿易調査月報(2001.10)』
(社) ロシア東欧貿易会をもとに作成

図 4.2.6. ロシア極東地域の相手国別輸入高の推移



出所) 『ロシア東欧貿易調査月報(2001.10)』 (社) ロシア東欧貿易会をもとに作成

図 4.2.7. ロシア極東地域の相手国別輸入高シェアの推移

(2) 北海道と北東ユーラシアの地域間交流の現状

ここでは北海道における北東ユーラシアとの人的文化的交流の状況を概観する。官学民のそれぞれのセクターにおいて多数多様な交流実績を見ることができる。

交流事業には国が行うものや視察団の派遣というような情報収集のための短期単発の企画も含まれるが、本分科会では北海道の機関や団体がロシアをターゲットにして多少なりとも継続的な何らかの担当組織を作っている人的文化的あるいは学術的交流事業を整理した。そのような交流の母体を自治体、教育関係、民間に大きく分類すると、

- ・自治体 : 北海道、札幌市、稚内市、留萌市、小樽市、函館市、根室市、紋別市、釧路市など
- ・教育研究関係 : 北海道大学、小樽商科大学、北海道教育大学、札幌大学、稚内北星学園大学、ロシア極東国立総合大学函館校、稚内商工高校、根室西高校など
- ・民間団体 : 稚内商工会議所、北海道日本ロシア協会、日本ユーラシア協会北海道連合会、北海道日本ロシア協会、日本ユーラシア協会北海道連合会、北海道サハリンビジネス交流支援協会、稚内商工会議所など

を挙げることができる。

北海道は「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力プログラム」に基づく各種交流の実績がある。近年の成果として2001年4月サハリン・ユジノサハリンスク市に「北海道サハリン事務所」を開設し、道内企業・自治体向けの現地情報提供や案内のサービスを行っている。その他17の市町村がロシア諸都市と姉妹友好提携を行い、そのうち上記の8市が一連の継続的な交流事業に取り組んでいる。

教育研究関係では、北海道大学のスラブ研究センターが全国共同利用施設として学術研究交流の中心に位置づけられる。北海道大学では1998年度から2002年度までの5年間で全留學生3,070名の3%にあたる81名のロシア留學生を受け入れており、その数は年々微増している。2002年度同大学におけるロシアからの留學生数22名は中国、韓国、インドネシア、台湾、タイ、バングラデシュについて7番目である。

ロシア語教育では表4.2.3.に示したように、ロシア語学科等を設置した大学に、北海道大学、札幌大学、稚内北星大学、ロシア極東国立総合大学函館校がある。また学科等はないがロシア語教育を展開する大学は小樽商科大学をはじめ8校に上る。高校でもビザなし訪問拠点である根室市根室西高校、稚内商工高校で初級ロシア語教育が行われている。

民間団体による交流では、クラシック音楽・民族舞踊の招聘公演、子供たちの現地キャンプ交流、サハリンの墓参を中心とする平和交流、姉妹都市への交流アドバイスなど、文化・友好分野が中心となっている。日本ユーラシア協会北海道連合会が活動実績や参加会員数で見ると最も規模が大きい。

また、ロシア極東地域の情報収集分析と提供を業務として行う団体・企業等に(株)北海道新聞情報研究所、(社)ジェトロ北海道事務所などがあり、ロシア極東関係情報の蓄積が進んでいる。

これらの様々な交流事業は大きくロシア人を対象にするものと地域住民・道民あるいは日本人全般を対象にするものとに分けることができる(表4.2.4.)。なお、表4.2.4.に示していない中でも交流は多分野にわたり、例えば必ずしも継続的ではないが、北海道林務部における林業技術交流、市町村では札幌市、函館市、釧路市、旭川市、石狩市、北見市、名寄市、猿払村等による姉妹都市交流などがある(参考資料表6-3)。

表 4.2.3. 国内におけるロシア語学科を有する大学

大学・短大・各種学校		学科・専攻名
北海道 (4)	北海道大学	文学部人文科学科言語・文学コース露文
	札幌大学	外国語学部ロシア語学科
	北海学園大学	北東アジア研究交流センター
	ロシア極東国立総合大学	函館校
	ロシア語履修学科のみ (8)	小樽商科大学、釧路公立大学、駒沢大学北海道教養部、札幌国際大学、専修大学北海道短期大学、北海道東海大学、室蘭工業大学、稚内北星学園短期大学
岩手県 (1)	岩手大学	人文社会科学部地域文化コース欧米研究講座ロシア言語文化
秋田県 (1)	秋田大学	教育文化学部国際言語文化課程ロシア
山形県 (1)	山形大学	人文学部人間文化学科ロシア言語文化コース
埼玉県 (1)	埼玉大学	教養学部教養学科スラブ文化コース
千葉県 (1)	千葉大学	文学部日本文化学科ユーラシア言語文化論講座
茨城県 (1)	筑波大学	人文学類言語学専攻露語学コース
東京都 (8)	上智大学	外国語学部ロシア語学科
	創価大学	文学部外国語学科ロシア語専攻
	東京外国語大学	外国語学部ロシア・東欧課程ロシア語専攻
	東京大学	教養学部地域文化研究学科ロシア東欧研究分科
	東京大学	文学部スラブ語スラブ文学専修課程
	東京農業大学	生物産業学部
	東洋大学	文学部文明学科東ヨーロッパ文明コース
	早稲田大学	第一文学部文学科露文専修
神奈川県 (1)	東海大学	文学部文明学科東欧コース
新潟県 (4)	県立新潟女子短期大学	国際文化学科ロシア語コース
	新潟大学	人文学部地域文化課程ヨーロッパ文化コースロシア
	新潟国際情報大学	情報文化学部情報分科学科ロシア
	新潟産業大学	人文学部環日本海文化学科ロシア語コース
富山県 (1)	富山大学	人文学部ロシア言語文化コース
静岡県 (1)	日本大学	国際関係学部・文理学部
愛知県 (2)	名古屋大学	ロシア語学科
	中京大学	教養部ロシア文化コース
京都府 (2)	京都産業大学	外国語学部言語学科ロシア(スラブ)語専修コース
	京都大学	総合人間学部・文学部
大阪府 (2)	大阪外国語大学	外国語学部地域文化学科ロシア東欧地域文化専攻 外国語学部国際文化学科主ロシア語コース
	大阪大学	ロシア語教育講座
	神戸市外国語大学	外国語学部ロシア学科
奈良県 (1)	天理大学	国際文化学部ロシア学科
鳥根県 (1)	鳥根県立大学	北東アジア地域研究センター
福岡県 (1)	北九州大学	外国語学部国際関係学科
道外のロシア語履修学科のみの大学および各種学校 (77)		青森大学、東北大学、福島大学、高崎経済大学、群馬大学、青山学院女子短期大学、青山学院大学、亜細亜大学、桜美林大学、お茶の水女子大学、神田外国語大学、共立女子大、慶應大学、國學院大学、国際基督教大学、駒沢大学、大東文化大学、中央大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京国際大学、東京都立大学、東京都立短期大学、東京都立短大、東京農工大学、東京理科大学、文化女子大学、武蔵工科大学、明治学院大学、明治大学、一橋大学、文化学院大学、慶應外国語学校、東京ロシア語学院、ニコライ学院、マヤコフスキー学院、横浜市立大学、横浜国際大学、和光大学、防衛大学、神奈川大学、新潟経営大学、上越教育大学、富山国際大学、福井大学、信州大学、岐阜経済大学、静岡大学、愛知大学、日本福祉大学、名古屋工業大学、愛知県立大学、三重大学、鈴鹿国際大学、滋賀大学、同志社大学、立命館大学、京都府立大学、京都外国語大学、龍谷大学、関西外国語大学、桃山学院大学、大阪市立大学、関西大学、神戸商科大学、声屋大学、奈良女子大学、鳥取大学、海上保安大学、広島大学、香川大学、九州大学、福岡大学、熊本大学、鹿児島大学、放送大学

()は各都道府県における語学等の学科を有する大学数

出所) 日本ロシア文学会編『日本人とロシア語-ロシア語教育の歴史』ナウカ、各大学ホームページ

表 4.2.4 道内の各団体による人的文化的交流

交流主体		対ロシア人							行政関係	一般道民	文化芸術	
		行政関係		企業関係	学生生徒関係		児童関係	情報提供				会議
		行政実務者の研修	行政リーダーの招へい	企業実務者の研修	短期留学	長期留学	児童の招へい・交流	経済・文化等の情報提供				各界代表者会議
自治体	北海道庁	〇〇 ^{'93}	〇〇 ^{'93}	〇〇 ^{'93}				□□ □□□□*				
	稚内市						〇〇 ^{'80s}	□ □□□□*	〇〇〇 ^{'98}			
	留萌市			〇 ^{'98.6}				□□□□				
	小樽市						〇〇 ^{'89}	□□ □□□		〇〇 ^{'78}		
	根室市							□□ □□□				
	石狩市							□□□				
	紋別市							□□□				
教育機関	北海道大学				〇〇	〇						
	小樽商科大学				〇〇	〇						
	北海道教育大学				〇〇 ^{'93}	〇						
	札幌大学											
	ロシア極東国立総合大学函館校				〇〇 ^{'97}							
	稚内北星学園大学				〇〇 ^{'91}		〇〇 ^{'95}			〇〇 ^{'95}		
	稚内商工高校											
根室西高校												
NGO NPO	(社) 北方圏センター			〇				□□				
	(財) 北海道北方博物館交流協会							□□				
	(財) 札幌国際プラザ			〇〇*	〇〇** ^{'95}							
	(社) ジェトロ北海道事務所											
	北海道日本ロシア協会		〇						〇〇 ^{'84}	〇〇* ^{'85}		
	日本ユーラシア協会北海道連合会						〇〇			〇〇 ^{'81}	〇〇 ^{'61頃}	
経済団体	北海道サハリンビジネス交流支援協会							□□□□* ^{'01}				
	稚内商工会議所			〇〇 ^{'94}								
シンクタンク	(社) 北海道総合研究調査会											
	(株) 北海道新聞情報研究所											

マークの説明： 交流事業・ロシア語教育
 情報提供
 ロシア研究

○：短期・単発型交流（1回限り、または不定期）／〇〇：定期・単発型交流（毎年別の学
 □：地域PRなど情報提供／□□：パンフレット・ホームページ提供／□□□：ロシア船員
 ☆：研究会形式のロシア地域研究／☆☆：受託調査事業によるロシア地域研究／☆☆☆：学
 注1：この表は道内の対口交流等の全てを網羅していない。北方四島ビザなし交流および単
 注2：各欄下段は交流事業開始年（西暦）
 注3：ロシア船員向けインフォメーションセンターは自治体直営以外も含む。

対道民・日本人									備考	
ロシア語教育				ロシア研究・ロシア教育				情報提供		
ロシア語 弁論大会	道民向け のロシア 語会話教 室	ロシア語 学科(初 級)	ロシア語 学科(中 級以上)	短期留学	ロシア地 域の自然 科学研究	ロシア地 域の経済 研究	ロシア地 域の文化 研究	ロシア地 域の政治 研究		経済・文 化等の情 報提供
									□□ □□□*	*ユジフサハリンスク北海道事務所
									□□** □□□*	*稚内サハリン連絡所('01) **パンフレット作成主体は宗谷支庁
									□□*	*ロシア語会誌集を'91年から発行
									□□ □□□	
	○○* '94								□□*	*民間の国際交流委員会が実施 **ロシア語会誌集を発行
			○○	○○	☆☆* **	☆☆* **	☆☆* **	☆☆* **		*学部・学術交流協定に基づく研究者交流を含む **スラブ研究センター。北・北センターによる教育 研究交流を含む
			○○			☆☆* '97				*北東アジア・サハリン研究会 (産官学による研究会)
			○○							
			○○	○○						
	○○ '97	○○ '97	○○ '97	○○ '97		☆☆* '97	☆☆	☆☆		*社団法人向け人材育成を含む
				○○ '91						
		○○ '93								
	○○	○○ '94								
									□□	
									□□*	*機関誌「北方博物館交流」
										*国際交流員(ホッピルカ)受入 **北東アジア・米国学生集中講座
									□□*	*他に有料企業信用調査/ビジネスマッチング事業 など
	○○ '82									*「サハリン友好の船」事業
○○ '69	○○ '68									*友好親善「サハリンの旅」事業
						☆☆**			□□□□*	*北海道ビジネスセンター **IT、観光等の分科会形式
										*企業研修の成果としてサハリン/稚内双方にクラ ブ組織が設立された
						☆☆	☆☆		□□*	*雑誌「しやりばり」/書籍出版を含む
						☆☆	☆☆		□□*	*雑誌/書籍出版を含む

習・交流) / ○○○: 定期・継続型交流(複数年に亘る定住を伴う交流)
 向けインフォメーションセンターの設置 / □□□□: 現地事務所の設置
 部・学科レベルのロシア地域研究
 発の視察・面談、商談・契約等は除いた。

出所 『北海道とロシア極東』(2001.3)北海道、『道内港湾都市とロシアの経済交流』(2001.6)北海道新
 聞情報研究所及び聞き取り調査による

ロシア人を対象にするものには、行政や企業の実務者の研修、行政リーダーの招聘、短期留学、児童・生徒の招聘、各界代表者会議、北海道や日本の経済・文化等の情報提供などがある。地域住民や道民を対象にするものでは、行政実務者の派遣、短期留学、市民レベルの現地訪問交流、音楽家や舞踏家等の招聘講演、ロシア語教育（含む弁論大会）、ロシア地域研究（経済・社会・文化・自然科学など）がある。ロシア語教育や地域研究では当然対象は国民全体であるものが含まれる。

ロシア語教育やロシア研究は北海道の伝統といえる。すなわち、日本のロシア語研究は松前に幽閉中のゴロブニンに師事した馬場佐十郎に端を発するとされ、幕末から明治にかけてロシア語の学習がもっとも必要とされたのも北海道においてであった。明治元年には開拓使立函館学校にロシア語科が設立され、その伝統は庁立函館商業高校に受け継がれた。函館商業高校では1908年にウラジオストクへの修学旅行が組織され、その目的は地元貿易振興策の調査研究であった。小樽商業高校でも1912年からロシア語の授業が始まり、翌1913年から夏休みに修学旅行団がウラジオストクを訪問するのを恒例とした。また戦後、国立大学として初めて露文学の講座が設けられたのは北海道大学法文学部である。現在、北海道大学スラブ研究センターは全国のスラブ地域研究の中心となっている。こうした伝統や活動の蓄積は、ロシア語能力やロシア関連知識を身につけた人材に十分な活躍の場を用意することで、北東ユーラシアにおけるネットワーク形成のため有効に活用することが期待される。

このように北海道における各機関の交流の取り組みを検討すると以下の点が明らかになる。

- ①ロシア側人材を招聘する研修等の事業においては、各年度の研修は基本的に一度限りであり、多くが短期の招聘・研修・交流・留学等であって、これらは北海道側で用意したプログラムに従って日程をこなすというスタイルで行われる。したがって、ロシア側の望む情報と北海道側の計画がミスマッチを起こす危険性がある。事実、ロシア人企業家から日本のもっと高度なビジネスノウハウの研修を求めるとか、研修内容が基礎的に過ぎるといった意見も聞かれる。
- ②市町村レベルでは行政と民間が連携し主体的に交流を継続しているところとして稚内市を挙げることができるが、その他は継続的な交流が行われていることを確認できなかった。
- ③自治体、民間問わず、研修内容はきわめて実務的・即効的であり、将来、両地域間の交流を推進・支援するロシア側リーダーの育成を目指すようなものはほとんどない。これらに加えて、招聘したロシア人に帰国後も北海道との各種交流に積極的に関わりを持てるような組織化の仕組みも十分ではないようであり、その意味ではその場限りの研修や交流に終わりやすい。
- ④教育研究や交流を通して蓄積される地域情報や人材情報を鳥瞰し相互に関連づけるような仕組みはない。これは人的交流についても同様であって、総合的視点から個別の事業それぞれが担う役割を調整するような仕組みにはなっていない。

(3) 情報通信ネットワークの現状

ソフト面でのネットワーク形成を考える場合、情報通信ネットワークの基盤とその利用環境の整備は長期的には必須である。ここでは日本からロシアへの通信インフラの整備の状況、ロシアにおける情報機器利用の普及状況を示す。

ロシアとの通信線は日本が海外との海底ケーブルを初めて敷設した 1872 (明治 4) 年に長崎－ウラジオストク間に開設され、1969 (昭和 44) 年に直江津－ナホトカ間の海底ケーブルが敷設されるまで利用された。現在は KDD によって直江津－ナホトカ間に光ケーブルが張られ、1 Gbps の通信容量がモスクワまでシベリア鉄道沿いに確保されている。加えて、通信衛星インテルサット及びインマルサットによる数 10Mbps 程度の通信サービスも提供されている。通信需要に比べて十分な容量が確保されているとされる。

ロシアにおけるインターネット利用の状況^aを見ると、急速に伸張しているとされるものの、2000 年第 4 四半期に急増した結果でも 1,140 万人に達した程度である。その記述の中に「毎週インターネットを利用する人の数は、(中略)それほど増えていない」とあり、インターネットの利用者といっても日本におけるような高頻度の接続利用とは異なるものと理解すべきであろう。電子メールのユーザも、極たまに利用する人を含めても、2001 年の第一四半期で 8.2% である (これらはロシアの 7 連邦にまたがる 200 都市以上から選んだ回答者 3,000 人の調査結果であり、必ずしも精度が高いとはいえないであろう)。

表 4.2.5. ロシアで最も売上の多いオンラインショップ (上位 10 位、2000 年春時点)

ショップ名	アドレス	取扱商品	2000年3月の売上高(ドル)	同月の受注数	平均受注額(ドル)
1.OZON	ozone.ru	書籍、ビデオカセット、DVD	60,000	-	-
2.NAK Microware	nak.ru/shop/	写真機、コンピューター事務機器、部品、ソフト	25,060	314	79.81
3.Lintek	shop.lintek.ru	コンピューター、部品	15,000	400	37.5
4.Mistral	Mistral.ru	書籍	10,000	1,500	6.67
5.Russkaya biblioteka	biblioteka.ru	書籍	9,800	-	-
6.Kinosalon	sova.ru/kino/	ビデオカセット、DVD	7,000	70	100
7.WebMarket	webmarket.ru	玩具、電気製品、事務機器、写真機、酒類	6,730	54	124.63
8.Co@Libri	colibri.ru	書籍	5,350	883	6.06
9.Catamarket	catamarket.ru	コンピューター、書籍	5,000	8	625
10.Atlantic Computers On-line	atlantic.ru	コンピューター、書籍事務機器、ソフト	5,000	15	333

出所) 『ロシア東欧貿易調査月報(2000.11)』 (社) ロシア東欧貿易会

また、2002 年 6 月時点でのロシアにおける IP アドレスを割り当てられたコンピュータの台数は 44 万台強である^b。同時期の日本の台数は 871 万台強であるから、ほぼ 20 分の 1 程度の普及率といえる。ロシアの総人口が日本と同程度であることを考えれば、普及の程度はまだ低い。しかし、行政府や民間企業のように特定の範囲に対象を限定すれば普及度は高いということも考えられる。B-to-C の電子商取引は 2000 年 3 月のトップテンの売り上げ合計が、15 万ドル程度である。商品は書籍、ビデオ/DVD、コンピュータなどである。

^a <http://www.monitoring.ru/> この会社はモスクワに本部を持ち、ロシア政府や企業を顧客とする民間のマーケティング調査会社とされる

^b <http://www.isc.org/ds/WWW-200207/dist-by-num.html> ISC は Internet Software Consortium の略でありこの組織は NPO である。

さらに、携帯電話加入者数をみると、2000年7月時点で230万人である。

表 4.2.6. ロシアにおける携帯電話加入者数の推移（2000年は7月時点、その他は年末時点）

単位：千人

方式名	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
NMT	13.5	41.3	64.2	150.0	203.9	254.6	345.0
AMPS	12.1	34.2	97.0	180.0	237.5	380.6	598.0
GSM	2.1	13.0	48.2	160.0	305.6	704.8	1357.0
加入者合計	27.7	88.5	209.4	490.0	747.0	1340.0	2300.0

出所 『ロシア東欧貿易調査月報(2000.11)』（社）ロシア東欧貿易会

(4) 北東ユーラシアのロシア国内での位置づけ及び経済構造

ロシア極東地域はロシア国内において、日本における北海道と極めてよく似た位置づけにあると考えられる。

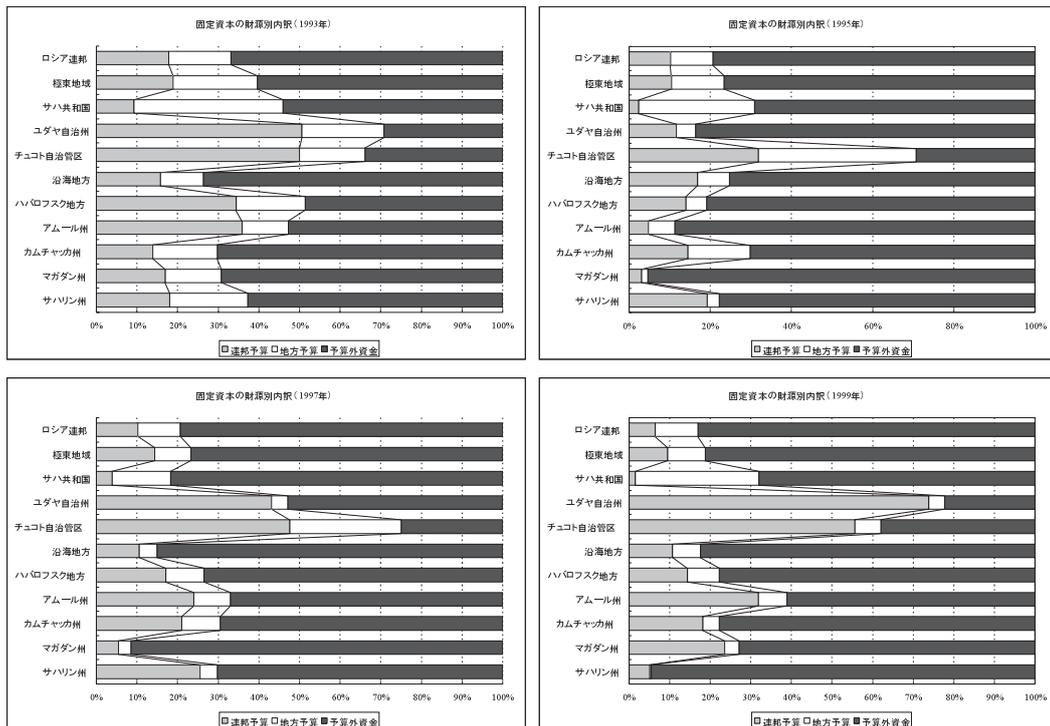
1992年には803万人で全人口の5.4%であったロシア極東地域の人口は2000年初頭には717万人で全人口（1億46百万人）の4.9%となり、最も人口が減少した地域となっている。この人口シェアは北海道の人口が全国に占める比率に近い。しかも、経済的には連邦政府の投資に支えられてきたという点でも北海道と類似である。極東地域における固定資本の財源を見ると、連邦予算・地方予算のシェアが近年（1997, 99年）は従来（1993年）の半分強ほどになり20%前後に減少している。しかし依然として、連邦予算のシェアはロシア連邦全体の中でのシェアよりも数ポイント大きい（図4.2.8.）。

北東ユーラシアは天然鉱物資源や木材の供給地であり、水産業を中心とする食品工業や非鉄金属工業に特化している。沿海地方とサハリンは食品工業に、ハバロフスク地方は木材関連工業と非鉄金属工業に特に特化している（図4.2.9.）。また、サハリンでは燃料工業にも特化の傾向が見られる。豊富に産出する原材料の加工産業を育てその生産物の輸出を拡大することが極東ロシア経済の戦略的課題とされるものの、この産業構造は2010年頃までは大きく変化しないと考えられる。

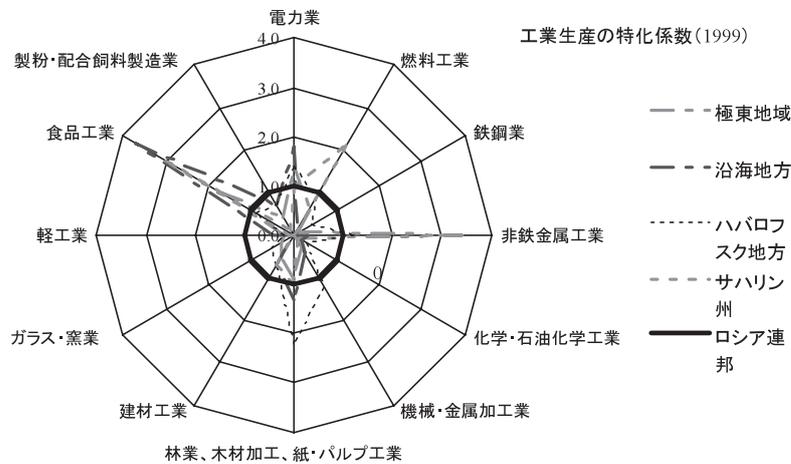
2002年には水産資源の日口間貿易規制が強化されたため、魚介類、特にカニの輸入量が大幅に減少した。このように中央政府の政策が地方経済を大きく変える不安定さが依然としてあることから、北海道の北東ユーラシアとの経済交流の自立的・主体的拡大発展の方策を検討する上で連邦政府の北東ユーラシア政策の動向は重要な要因となる。

ロシア時代に入ってから経済・社会の振興計画として、1996年に「極東・ザバイカル地域プログラム：1996年～2005年」（ロシア経済省附属・産業立地・経済協力委員会が作成）がある。結論的にはこのプログラムはほとんど実現していない「絵に描いた餅」⁴と言われている。しかし、修正されたプログラムが2002年3月にロシア連邦政府に承認され、「大統領プログラム」のステータスを持つ唯一の連邦レベル地域プログラムとして、2010年までの実施計画が策定された。同プログラムの前提条件には以下のことが含まれている。

①同地域は、今後ともロシアの巨大な天然資源基地であり続ける。その潜在力は将来にわたってロシア経済の需要を充足し、その輸出から得られる収入の大部分を国家及び地方予算に組み入れることができる。



出所) 『ロシア東欧貿易調査月報(2001.10)』(社)ロシア東欧貿易会をもとに作成
 図 4.2.8. 北東ユーラシアの固定資本の財源内訳の推移



出所) 『ロシア東欧貿易調査月報(2001.10)』(社)ロシア東欧貿易会をもとに作成
 図 4.2.9. 北東ユーラシア各地域の工業生産の特化係数

- ②国境と大太平洋に接する地理的条件により、同地域はアジア大太平洋諸国との経済関係を発展させる。この関係は、極東地域が、運賃高騰によりロシア中央部のマーケットを失ったことによる損失を補うことができる⁵⁾。
- ③極東地域におけるロシアの重要な地域戦略目標が極東地域を東アジアの有機的構成部分に変え、アジア太平洋地域経済政治共同体へのロシアの参入を確保することである。

中国・韓国両国に比べて産業構造の高度化が進んでいる北海道ではそれに見合う産業分野における交流拡大を目指す必要があり、そのためにはより高度な科学技術の活用が求められる。このことはロシア側の思惑とも一致する。事実、上記プログラムにおいても、日本との協力は相互補完性に基づくのであり、原料を輸出し産業機械とプラントを輸入する、とされている。こうした観点からロシア極東地域との交流を考える場合、この地域には科学技術のポテンシャルが蓄積されており、その大部分がロシア科学アカデミー極東支部に集中されていることを念頭に置くべきであろう。

以上のように、北東ユーラシア、特にロシア極東はロシアの東アジア、太平洋における戦略の重要拠点と位置づけられており、連邦政府もそれなりの積極的姿勢を示している、科学技術の蓄積もそれなりにあるので、今後の発展が期待される。しかし、国家レベルの振興策は具体の展開の部分で資金・人材等の確保になお時間を要することが予想される。

その上、ロシア誕生後地域の港湾都市に直接・間接の経済的メリットをもたらしているカニ⁶などの魚介類の輸入、中古車輸出、そして急増するロシア船の入港は、主力のカニ単価の下落、また、資源枯渇への懸念もあり中長期的に見ると先細りの恐れもある。

以上のように、具体的に進行しているサハリン・プロジェクト関連ビジネスを見ても北海道産業のマーケットとしてみると不確定要因が大きく、結果的には、近い将来における北東ユーラシアの北海道のマーケットとしての見通しは非常に不透明である。

3. 両地域の交流の新展開に向けた視点

(1) 北海道と北東ユーラシア交流の課題

これまで述べたことから、両地域が密接な地域間関係を構築し、近接な地理的関係をベースとして自立的主体的に経済交流を拡大・発展させるための課題は、以下のように集約できる。

① 経済交流拡大発展のための新たな取引分野の開発と市場環境の改善

両地域の経済交流の主軸であった木材・水産品とそれに派生する消費財の取引関係は、以下の要因によって持続性に疑問をもたざるを得ない状況になっている。

すなわち、北東ユーラシアにおける水産・林産資源の保護・管理の指向が高まりつつあることである。中央政府が2001年に始めた漁獲枠入札制の実施に見られるように資源管理が強化されつつあり、ロシア国内の政治情勢によって不透明な部分もあるが、その流れが減速することは考えにくい。言い換えればロシアでは自国の資源を乱獲から保護していくと同時にそれにより得た資金を闇経済へではなく、国内の正規のルートで還流させようという正常化指向も読みとれる。こうした流れから、ロシア極東の水産資源を北海道が独占的に輸入できなくなる可能性もある⁷。

北東ユーラシアのもう一つ期待される商品である鉱物等の天然資源に関して考えてみても、消費地への近接性や関連工場の集積という点で、中国や韓国との競争は厳しいものがあると考えられる。

一方、前項で指摘したように北東ユーラシア、特にロシア極東は、今後世界経済の中でも重要な役割を担うであろう東アジアの経済圏へ参画することにより、地域の資源を利用して外資を獲得し、それを活かしながら輸出・投資促進を柱として自立的に振る舞うこと

を目標とせざるを得なくなっている。

これらのことから、北海道が北東ユーラシアと将来にわたり持続的な経済交流を自立的に拡大していくためには、互恵的な関係をベースに、北東ユーラシアの市場で輸出競争力を得ることができるような新たな取引分野を開発する努力が欠かせないと言える。

②人的文化的交流における中長期的戦略性と成果活用の仕組みづくり

一般的にロシアにおける教育レベル・学術研究レベルは非常に高いと言われる。かつてソ連の国家資金は世界最高水準の宇宙技術や軍事技術のために大量につぎ込まれてきた。その結果、ロシア科学アカデミーなど先進諸国と遜色ない層の厚い研究者を擁しており、例えば、現在において数学能力、プログラミング能力等の知的財産は、IT等の研究開発分野に活かされている^{8,9}。

しかし、これまで見てきたように、北海道と北東ユーラシアの人的文化的交流については、個々の交流事業における交流内容が短期的実務的あるいは即効的であり、ロシア側参加者とのその後の継続的交流に対するケアが不足している、ロシア側が求める情報やノウハウと北海道側が提供するプログラムにミスマッチの可能性ある、などが指摘される。

これらの問題が起こる直接的な原因として以下の点が考えられる。

- 1) 北海道を始めとして地方自治体としては公的資金の使用に公平性が求められるため、いかに国際交流ベースの事業であっても、人道支援分野を除くと、相手国の特定の個人や企業を対象として累積的に事業を適用しにくい。
- 2) 対象の人材・視察先・視察内容・求めているノウハウなどの選定場面において、事前に十分調査するなど、事業目的が達成可能な形での主体的な関わりが十分でない。
- 3) 国、自治体、NPO等の実施する人的交流事業において、そのテーマにかなり重複がみられるとともに、その内容は外部から知りにくく、道民や道内企業が参加・協力するにあたって、目的に合致するかどうかの判断がつきにくい。
- 4) 国、自治体の行う研修事業への参加者の起業動向あるいは主観的・客観的成果などについて、情報公開が十分でなく、チェック機能が働いていない。

両地域のインターリージョナルな交流を支える地域のリーダー層を育成するための人的交流にあたっては、互恵的な目的に沿って継続的な取り組みがどのようなメリットを両地域にもたらしていくか、という視点での中長期的戦略性と人材育成の成果を活用する仕組みづくりへの配慮が欠かせない考える。

さらにこうした成果の活用範囲を考慮すれば、すべての分野で北海道や市町村が担い手になることがふさわしいかどうかについて、また、別の主体による仕組みづくりが必要かどうかについても十分検討する必要がある。

(2) 北海道と北東ユーラシアの経済交流の隘路

現状において両地域間の経済交流を阻害する要因を検討する。北方領土の問題が大きな要因であることは論を待たない。この他に現状で指摘されている両地域間の経済交流にお

ける隘路を列挙すれば次のようである^{10,11}。

①対ロビジネスリスク

対ロビジネスリスクとは海外との取引に伴う一般的なリスクに加え、資本主義経済への転換の過程にあるロシアの商習慣等に派生するリスクである。進出合弁企業の乗っ取り事件、漁業トラブルの頻発などによる対ロ不信感さえも生んだ。ただし、すでにサハリン等でビジネス展開を始めている企業もあることから、対ロビジネスリスクによる隘路は、見方を変えれば北海道企業サイドの実務的なノウハウの不足に起因する面もあると言えよう。

②カントリーリスク

カントリーリスクとは、ロシアにおいて国際市場における為替・決済などの金融システムが未整備であること、貿易に係る関税・税関システムや海外企業の投資にかかる税制・資本の保全に係る制度等が未整備、あるいは不安定であることに起因するリスクである。経済交流には人・もの・金・情報の流れが必要である。日本では JETRAS^a や TEDI^b のような貿易取引に関連して関税・税関手続きや決済手続きの情報システム化が進められている。ロシアの高いカントリーリスクはこうした情報システム化によって軽減され得ると考えられる。しかし、情報システムの導入には取引手続きや金融システムの国際化が不可欠である。

③北東ユーラシアサイドの購買力不足

北東ユーラシアは地域全体の人口が約 700 万人、サハリンに限ると 70 万人、平均所得が約 30 万ルーブル（1 万 5 千円）と北海道企業の市場として小規模かつ拡散しており、なおかつ購買力に乏しい。ダーチャによる自給自足的な生活、ドルへの換金とタンス預金による経済危機の回避、地下経済の大きいことによる所得統計における過小評価など、実質的にはこの平均所得を大きく上回る購買力を持つようである。しかし、それでもなお北海道民の購買力に較べれば 2 桁程度低い購買力と言えよう。

④高い取引コスト

ロシアは自由主義経済への発展途上であること、闇経済の占める範囲が大きいこと、信用情報等が不足していることなどから、北海道企業にとって取引企業の信用を担保するためのコストが増大しがちである。またそれに加え平均的日本人にはまだなじみの薄いロシア語がコスト増大要因の一つにもなっている。

⑤中国・韓国製品に対する価格優位性の欠如

^aJETRAS:Japan Electric open network TRAdE control System（貿易管理オープンネットワークシステム、経済産業省）

^bTEDI:Trade Electric Data Interchange（貿易金融 EDI）すべての貿易手続きをペーパーレス化するために官民一体となって開発した日本発の世界に向けた社会インフラ。

サハリンにおいて日本製の自動車・建機など耐久消費財の品質の高さは有名であり、よく買われている。しかし、衣料・食料品・家庭用品等の軽工業品を中心とする一般消費財においては、大陸の国境貿易では中国、サハリンでは韓国製品が低価格を武器として市場を占有している状態で、日本や北海道の製品はほとんど価格競争力を維持できない^a。

両地域間の経済交流の自立的拡大発展を推進するには、中長期的視点からこれらの隘路を克服するアクションを起こしていく必要がある。そうしたアクションとは、①高い取引コストを克服し、②対ロビジネスリスクをコントロール可能な範囲に低下させ、③カントリーリスクがロシア国内事情や国際情勢によって改善した段階で、④国内他地域および東アジア他地域に比較優位な分野を確保し、⑤双方向的な経済交流を可能するもの、でなければならない。

(3) 交流の新展開のコンセプト

これまで本節では、現状の問題点・課題を述べてきた。ロシアの政策および国内事情による紆余曲折は避けられないが、中長期的に見れば市場性やビジネス環境は向上していくことが期待される。その時、取引品目は単純な一般消費財の分野ではなく、市場経済に適合したビジネスノウハウ・システム技術・ソフトウェアといった高度な分野へシフトしていくと考える。

その理由の第一は、ロシア政府が北東ユーラシア地域を東アジア、ひいては北太平洋地域の経済圏へ参入させようという意図があること、またロシアという国家自体が自由経済へ脱皮することを国際的にも示すためWTOへの参加を目指していることである。

第二は、旧国営企業を後目に、市場経済を一から学んだ水産加工分野、貿易取引分野、IT分野での起業家が育ってきており、活躍の幅を広げつつあることである。

第三は、日ロ経済合同会議において、日ロ間でエネルギー分野の協力推進、経済交流の阻害要因の改善、極東地方との関係強化、中・小規模のビジネス拡大のための投融資条件の緩和などを含めた取り組みが進められつつあることである。

このように両地域の経済交流の環境が徐々に改善されていくという視点に立てば、時機到来となったときに他地域や外国に対抗して有利に展開するための布石を今から打っておく必要がある。北海道は交流の歴史や取り組み実績、多様な情報・人脈を最大限活用した戦略的な取り組みをすべきであり、そのコンセプトは次の2項に要約される。

■両地域の自立的な経済文化交流のための、貿易取引の新たな展開を計る

両地域の経済交流が自立的なものとして発展するためには輸出入の大きなアンバランスを改善する必要があり、また、北東ユーラシアの市場性と北海道の持つ技術やノウハウを考慮し、持続的な経済交流を実現する視点からすれば「ポスト魚介類」ともいうべき、新たな貿易ないし経済取引の展開が必要である。具体的にはソフトウェア、経営ノウハウ、

^a サハリンで韓国製品の市場占有率が高いのは低価格だけでなく、戦前に日本政府によって強制連行された朝鮮人（その人口割合は5%強と言われている）がそのまま住み着き、そうしたコネクションの強さも一因となっている。

技術ノウハウとった高レベルの技術や知識に基づく交流が求められており、例えば以下の分野が考えられる。

- ・ソフトウェア開発や宇宙航空技術といったロシア側の技術蓄積を活用する分野のビジネスを開発する。
- ・本道へのパイプライン敷設に必要な、エネルギーの利用・需要開発分野の協力を進める。
- ・食料自給率を高め、生産の効率化・高度化を高めるため、資源輸出型から加工組立型への転換を促進する。
- ・極地また寒冷地における社会インフラの整備・更新ニーズに対応した、寒地土木建築技術分野の技術交流を図る。
- ・地域特性に根ざした外貨獲得策の提案として、エコツーリズムなどの持続可能な観光開発を進める。
- ・地方港湾都市における自立的なビジネス展開を促進する。

■両地域における“知”のネットワーク形成のための、多面的・持続的人材交流の実現

強い競争力を持って前項に述べたような貿易取引の新たな展開を図るためには、両地域間の“知”のネットワークづくりが効果的である。すなわち、高いレベルの技術や知識に基づく交流を進めるには、それに適した人材層の交流関係を強化し、相互の理解を深め、信頼関係を醸成する必要がある。また、ビジネスチャンスを発見し、適切な交渉窓口を特定するためには北東ユーラシアに有力な情報ソースを育てることも必要である。そのためには多面的・持続的な人材交流の枠組みを確立することが必要である。

4. 両地域のビジネス・地域間交流の展望

(1) 双方の地域社会におけるリーダー層の人材交流

現状で北海道、自治体あるいは市民団体が多様な人的文化的交流プログラムを展開し、一定の成果を上げてきている。これらをよく見ると、それぞれの立場で具体的な効果を短期的に挙げられそうな分野で主として実務者を対象にしたものである。交流の期間は数日から数週間程度であり、この間、講義や見学のプログラムをきっちりと組み、ロシアからの訪問を受け入れて接待をする、というような形態である。招待する側で理解し、覚えてもらいたいことを前もって準備する形の交流である。北海道や地域を体験し、言葉にできるいわば形式的な部分を覚えてもらうのである。このような人材育成は現状の構造をそのまま踏襲して、量的に拡大していく、という場合には即効的效果を発揮することが期待される。

将来、両国の経済交流の環境が整備され、本道の企業がビジネスを展開するようになる時期に必要な人的文化的ネットワークはどのようなものかを考えてみる。新しいビジネスを開拓しようとする場合、往々にして新しい分野の人物とのコンタクトが必要になる。しかも、それは的確で信頼できる窓口でなければならない。そのようなコンタクトポイントを開拓する助けになりうる人的文化的ネットワークを形成することが、将来の北海道経済の自立的発展に有益なのである。そのような人材は、実務レベルではなく、地域経済や行政のリーダーとなるような人材をより高いレベルから招聘し、十分な支援を提供して親道家、知道家となってもらふ事で育成される。教えるのではなく地域に生活することで北海

道あるいは北海道人への理解を深めることで、そのような人材が育成される。

このような人材を育成するための招聘プログラムを構築し、プログラム終了後の人材を（例えば、同窓会や知道家ネットワークとして）組織化する仕組みを構築すべきである。

その場合、北東ユーラシアのための人材育成でも、日本国のための人材育成でもなく、北海道のための人材育成であることをしっかりと踏まえた人材選考プロセスや選考基準を作成し、北海道人自らが選考することが重要である。

選考基準は、

- ① はっきりした研究テーマを持ちその遂行に必要な能力を持つこと
- ② 書齋派ではなく積極的な交流を進める外向性を持つこと
- ③ リーダシップを持つこと

などを含み、単に学業成績優秀ということでの選考にならないようにすることが大切である。特に注意すべき事は、北海道のための人材育成にとって、研究テーマが北海道に関連することは必ずしも重要ではないことである。研究成果が将来の北海道とロシアの経済交流に有益であることを求めるよりも、研究活動とそのため滞在をとおして北海道人脈を作ることが重要なのである。そのためには単に渡航費や滞在費を支給するのではなく、研究費も含めた研究環境の提供が重要である。また、研究の邪魔にならない範囲で、積極的に地域のシンポジウム等への参加を促すのである。そうすることで、北海道が単に経済的メリットを追求するのではなく、隣人としての北東ユーラシアとの交流を大切に考えていることを理解してもらうことが重要である。

選考のプロセスとして重要なのは、北海道人が少なくとも選考の最終判断をすることである。その場合、ロシア側で選考されたものを単に追認するのではなく、実質的な選考ができる仕組みを作るべきである。そのためには、

- ① 募集対象の範囲の設定
- ② 募集地域
- ③ 応募費用の軽減
- ④ 奨学金の支給範囲

などを注意深く検討して、多数の応募者の中から選考できるようにすべきである。できれば、現地に出向いて英語あるいは日本語で面接をして最終選考することが望ましい。そうすることが、先述の選考基準に沿った選考を実現する唯一の方策と思われる。選考主体は、出資母体から独立の組織とすることが中立性の観点から望ましい。こうした中長期的戦略的視点から設置する奨学金あるいは招聘プログラムの運営については、アメリカ政府のフルブライト・プログラムの運営が非常に良い参考例となるであろう。

中長期的な投資としてのこのようなプログラムが草の根レベルで日ロの交流を多面的に展開する種となることが重要である。そのためにもプログラムから育つ人材をネットワーク化し、本道との関係を長期的に維持する仕組みが必要になる。そのためには、コミュニケーションの便利な仕組みが重要である。通信ネットワーク基盤として、通信衛星や光ファイバーによる通信線は十分な容量が確保されているが、そのソフトウェアは極めて貧弱である。ロシア、特に、極東ロシアではパーソナルコンピュータやインターネットの普及は未だ不十分であって、電子メール等によるコミュニケーションが日本のようには普及していない。今後の発展が待たれる。

(2) 北海道ロシアポータルサイトの形成

北海道からロシア極東方面に出かけようとする（あるいは、逆にロシア人を日本へ招こうとする）と、大きな困難が発生する。ロシアに関する情報は極めて不足している。日本に関する情報の極東への提供も十分とは言い難い。キリル文字が英語のアルファベットとかけ離れていることも困難を増幅する。北東ユーラシア情報を日本語に翻訳して広く流通させたり、逆に、北海道を中心とする日本の情報をロシア語に翻訳して提供したりする活動を行政なり経済団体なりの支援でさらに活発化することが望まれる。

すでに見たように、北海道にはロシア語教育をする教育機関や団体が多数にのぼる。ロシア漁船等の入港地ではロシア人との日常的な交易が行われている。自治体の交流協定の数をみても、それが実際活動として生かされているとは必ずしも言えないものの、相当数を数える。近年は、サハリン・プロジェクトの進展から貿易の拡大をみる地域もある。つまり、北海道と北東ユーラシアとの交流は実務レベルないし自治体レベルではそれなりに行われているのである。それは北海道にロシアとの交流を支援する資源が蓄積されているということである。

こうした資源を有効活用し極東ロシアと北海道の情報交流の拠点を形成すべきである。まず、北海道の産業・文化・地域生活を伝えるサイトを構築し運用する。既存のサイトを充実させるというのでも良い。ただし、情報の体系性を高めることが必要である。このサイトは継続的に情報を更新するが、その作業は北海道在住のロシア語に堪能な人材をSOHOとして採用し、翻訳ページ数に応じて支払う形式とする。これはロシア語教育プログラムの修了者に新たな活躍の場を与えることにもなる。また、北東ユーラシアの適当な情報ソースを選定しそこからの情報を翻訳し北海道や全国に紹介するホームページを同様の形態によって運営する。これには日本語のできるロシア人を採用する。

このような情報センターはサーバーを持つだけで良い。恒常的な組織化が必要ないだけ実現は容易になる。サーバー設置の母体は例えば北海道の適当な部署が受け持てばよい。重要なのは新鮮で正確な情報を収集・蓄積・提供する仕組みであって、組織作りではない。

このサイトを拡張して、例えば、北東ユーラシア各地における英語・ロシア語通訳、日本語・ロシア語通訳などの人材データベースや企業間のマッチング情報データベースを構築することも考えられる。札幌市内にはすでにロシア語の翻訳・通訳を専門に行う民間会社が設立されているが、ここで述べたようなサイトは、従来のビジネス支援センターの機能を越えて、文化・社会の交流までも支援するセンター機能を有するようになる。

(3) 日本におけるロシア・アクセス・ベース（交流基地）を目指して

北東ユーラシアの地域リーダー層の“知”のネットワークを有し、その情報や経済交流等に必要の人材やデータを提供するポータルサイトを運営することは、北海道のロシア極東との交流の歴史やすでに存在するロシア語教育やロシア研究の蓄積と共に、北海道とロシア極東地域の多面的・重層的・持続的な情報ネットワークを強化することになり、両地域の経済・文化・社会に渡る広範囲な交流が可能になる。このような形で北海道にロシア進出の際の支援機能が集積していることを全国に周知することができれば、「ロシア進出の支援機能の集積地＝ロシア・アクセス・ベース」としての北海道の地位を確立すること

になる。このような集積によって他地域が北東ユーラシアに進出する際の支援を北海道の人材や組織ができることになれば、北海道経済の参入にも大きな効果を与えよう。また、第2節でも指摘したことであるが、産官ですで行われている多面的で多様な人的文化的交流を相互に関連づけ、総合的視点から個別の事業としてそれぞれが担う役割を調整するような仕組みができれば、ロシア・アクセス・ベースの構築に有益であろう。

以上述べた本分科会の検討のあらすじを図4.3.1.に示した。本文の記述全体を正確に網羅しているわけではないが、全体を鳥瞰するのに役立てていただきたい

なお、本分科会では北東ユーラシアをロシアに限定し中国東北部や朝鮮半島北部を含まないものとして検討した。北海道のマーケットとして、また、ロシア極東との貿易の仲介や物流経路としても、こうした地域は検討に値することを付言しておく。

(執筆者：関口恭毅、執筆協力者：斉藤 彰)

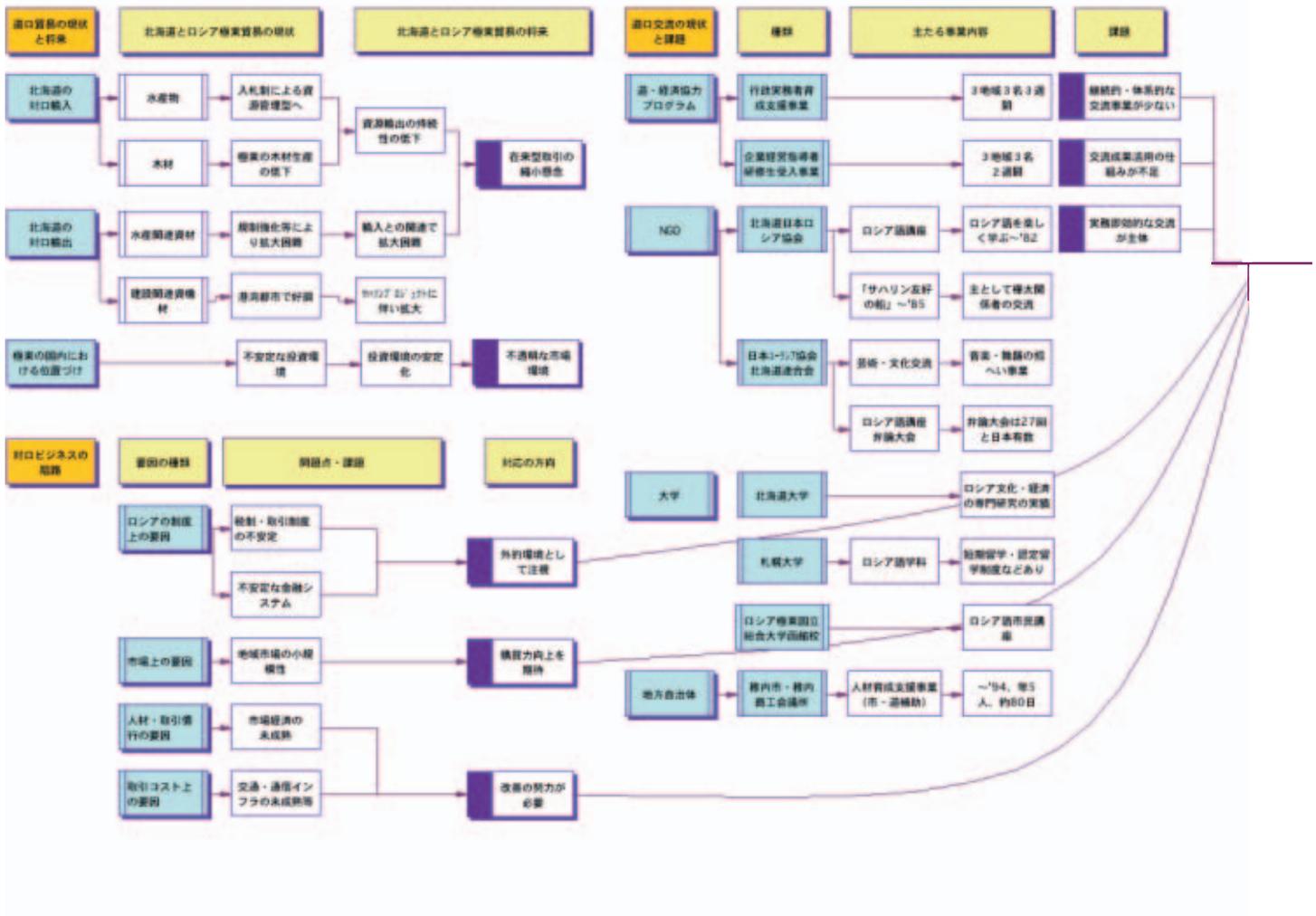
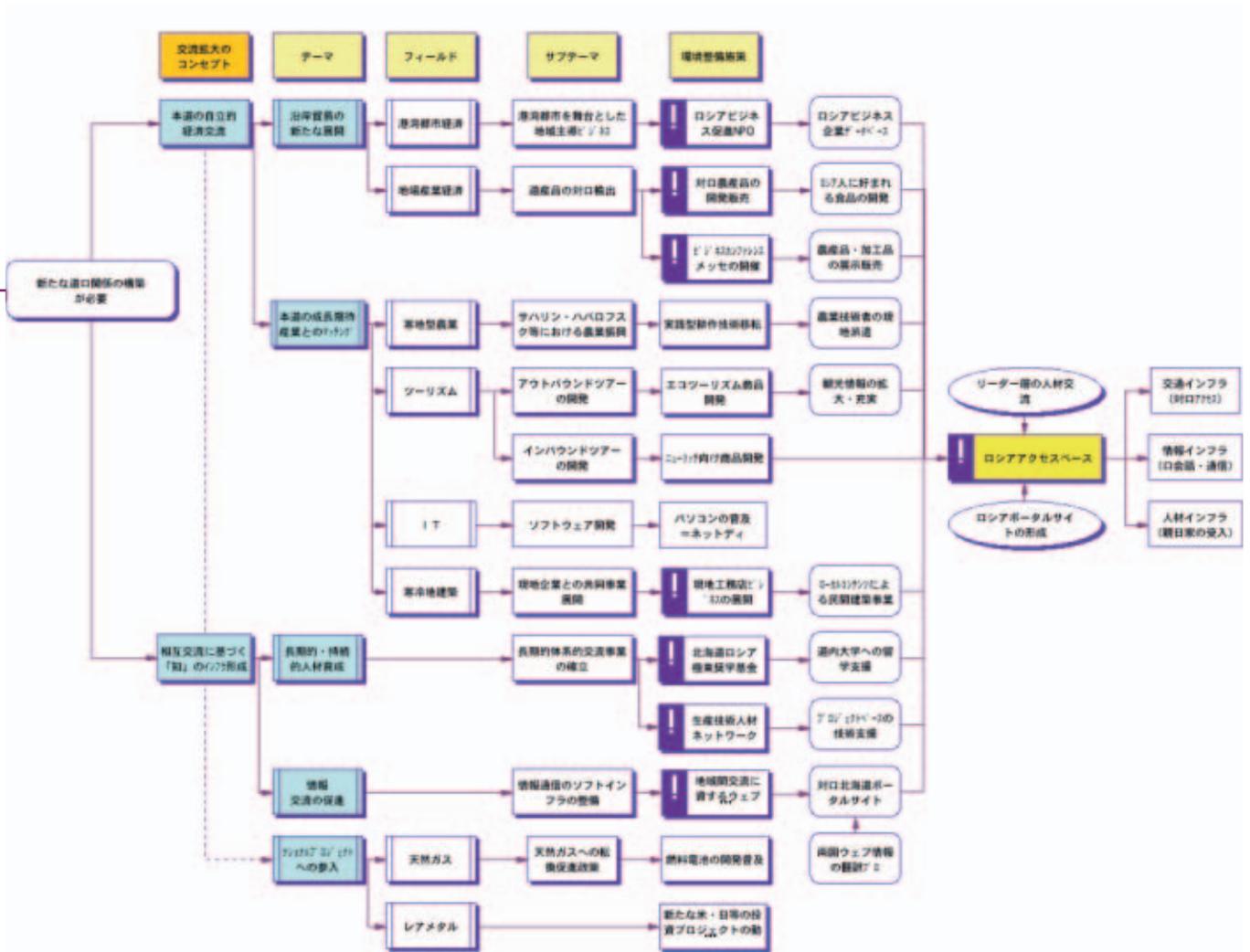


図 4.3.1. 本分科会の検討のあらすじ



引用文献

- ¹原 暉之(2001)「北海道とロシア極東：歴史的にみた地域間交流」『道内港湾都市とロシアの経済交流』(pp.1-4)北海道新聞情報研究所
- ²小川和男(1999)「米ロ貿易の拡大と要因－米国は最大の対ロシア貿易国－」『ロシア東欧貿易調査月報』(社)ロシア東欧貿易調査会
- ³山崎哲朗(2001.3)「北海道経済と中国・ロシア国境貿易との関わり」『Think Global 中国・東北三省ビジネス(Ⅱ)－中ロ国境貿易の実態－』北海道経済国際化推進会議
- ⁴望月喜市(2001)『ユーラシア・ブックレット No.20 ロシア極東と日ロ経済』(p.35)ユーラシア・ブックレット編集委員会
- ⁵(財)環日本海経済研究所(1997)『ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム』(pp.10-11)大蔵省印刷局
- ⁶北海道新聞情報研究所(2001)『道内港湾都市とロシアの経済交流』(pp.5-12),北海道新聞情報研究所
- ⁷望月喜市(2001.1.19)「漁業枠、電力不足をめぐる闘争」『ロシア・極東ニュース(第845号)』北海道新聞情報研究所
- ⁸北海道新聞記事(2002.7.26)「ロシアIT立国の道 上－ソフト開発インドに続け」
- ⁹望月喜市(2001.5.25)「ロシア経済スコープ ロシア教育制度の問題点」『ロシア・極東ニュース(第879号)』北海道新聞情報研究所
- ¹⁰内山恒平(2000)「北海道企業がロシアビジネスに参入する方法」第3回ビジネス分科会
- ¹¹(社)日本経済団体連合会(2000.6)「経団連日ロ経済委員会が行った企業アンケート(対象企業94社、回答29社)」
- ¹²金野雄五(2002)「ロシアのWTO加盟をめぐる諸問題」2001～2004年度科学研究費補助金基盤研究(A)『ロシアの世界経済との統合に関する総合的研究』
- ¹³<http://www.glocomnet.or.jp/FMF/index.html> フルブライト・メモリアル基金国際交流リーダーシップ・プログラム、1999-2000、フルブライト・メモリアル基金

参考文献

- 岡田進(2001)『ユーラシア・ブックレット no.19 ロシア経済図説』東洋書店
望月喜市(2001)『ユーラシア・ブックレット no.20 ロシア極東と日ロ経済』東洋書店
北海道総務部知事室国際課ロシア室編(2001-2002)「北海道とロシア極東」
坂本春彦・喜多俊郎・グレーブ・ジュラフスキー・柏木佐敏著(2001)「稚内」『道内港湾都市とロシアの経済交流』(pp.19-28)北海道新聞情報研究所
北海道経済部(2002)北海道貿易統計「北海道とロシア連邦の貿易実績」
(財)環日本海経済研究所・日本ロシア経済委員会(1995)『1996～2005年および2010年までの極東ザバイカル地域経済社会発展連邦特別プログラム』
北海道経済国際化推進会議編(1998)『Think Global サハリン・ビジネス(Ⅰ)』
北海道経済国際化推進会議編(1999)『Think Global サハリン・ビジネス(Ⅱ)』
北海道経済国際化推進会議・北海道経済部貿易経済交流課編(1999)『Think Global サハリン・ビジネス(Ⅲ)』
北海道経済国際化推進会議編(1999)『Think Global サハリン・ビジネス(Ⅳ)』
北海道経済国際化推進会議編(2000)『Think Global サハリン・ビジネス(Ⅴ)』
サハリンビジネス環境調査委員会(2001)『平成12年度サハリンビジネス環境調査報告書』
(財)21世紀政策研究所(2000)『ロシアの市場経済化移行支援とNGO』
<http://www.fraec.org/clear-pac.html> CLEAR-PAC (Customs Link Entry/Exit America Russia PACific) FRAEC (米ロ経済協力基金)
http://www.vtc.ru/index_en.htm Vostok Telecom ホームページ
<http://www.kddi.com/release/kdd/press98/98-009.html> KDDI JIH ケーブルプロジェクト
<http://eng.monitoring.ru/> ロシアにおけるインターネットの利用状況について

原暉之(2000)「対岸航路と対岸貿易ー 日本海を挟む日露海運の歴史からー」(ロシア研究 No.25)
函館工業同志會(1908)「浦潮商工業調査報告」 原教授より提供
http://www.jrex.or.jp/ja/ja_noindex.html 日露青年交流センター
ジェトロ北海道貿易情報センター(2001)「貿易投資ハンドブック」
(社)北海道総合開発研究会(2001)「特集 サハリンの活気と北海道」『雑誌しやりばり』
<http://www.fraec.org/abc.services.html> American Business Center "BUSINESS DEVELOPMENT SERVICES",
2000年、FRAEC(米ロ経済協力基金)
(株)稚内建設会館(2000)「サハリン訪問報告書」 藤田氏より提供
北海道サハリンビジネス交流支援協会(2000)「北海道サハリンビジネス交流支援協会パンフレット」
(財)北海道地域総合振興機構(2000)「道内企業のためのサハリンビジネスの手引きー“はまなす”」
(社)日本経済団体連合会(2001)「特集 新しいプーチン・ロシアー月刊 Keidanren」